

学域名	人間社会学域
学類名	経済学類

2012年度版

学類のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)				学類の学習成果(○学習成果を上げるために履修することが強く求められる科目、○学習成果を上げるために履修することが求められる科目、△学習成果を上げるために履修することが求められる科目)											
以下の9つの人材養成目標を掲げ、この人材養成目標に到達した者に学士(経済学)の学位を授与する。				1. 幅広い教養、知識、判断力を持った社会で活躍できる人材を養成する。 2. 経済学・経営学の専門知識を持った人材を養成する。 3. 現代社会に対する強い問題意識をもち、自分自身の力で課題を発見し、解決する能力をもった人材を養成する。 4. 高いコミュニケーション能力(外国語によるものも含む)、プレゼンテーション能力、IT能力を養う。 5. 地域社会が抱える問題に強い関心をもち、そこに積極的に関与することによって人間性豊かな人材を養成する。											
学類のOP(カリキュラム編成方針)				学類の学習成果(○学習成果を上げるために履修することが強く求められる科目、○学習成果を上げるために履修することが求められる科目、△学習成果を上げるために履修することが求められる科目)											
【2008年度から2011年度の人文学】初年度には経済学を学ぶにあたっての基礎的なツールとなる「経済学I」や、「経済学への興味関心を高めることを目的」として「総合講義」を履修し、2年次以降に本格的な専門科目の履修に備える。専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができる。共通プログラムとしての位置づけを持つ科目を学類共通科目(18科目)として配属し、そこから科目(10単位)を履修することが卒業要件となっている。なお、2年次から経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが指定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。また、3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専攻分野をより深く探究する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)、卒業研究(4年次)の履修が可能である。 【2012年度以降の大学】専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができる。しかし、共通プログラムとしての位置づけを持つ科目は、学類共通科目として選択必修となっている。学類共通科目は、数学系、原簿系、経済史、学説・思想の四領域から、それぞれ2.1科目以上、全体で6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専門的探究をより深く探究する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)、卒業研究(4年次)の履修が可能である。また、卒業研究配属後、経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが指定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。				1. 幅広い教養を身につけ、複眼的に現代社会を捉える。2. 経済学・経営学を学ぶに必要な基礎的な考え方や分析手法を修得する。3. 市場経済のしくみと政府の役割を理解する。4. 企業、組織のしくみを学び、経営に必要な知識を得る。5. 国際経済、国際社会の動向および外国経済事情に対する理解を深める。6. 現代経済学が形成されるに至った過程及び背景を理解する。7. さまざまな経済学説や理論を修得する。8. 国際社会、日本社会、地域社会が抱える諸問題を理解し、解決の為に政策立案能力を養う。9. 将来、社会の一員として働くことの意識を高めるとともに、キャリア形成のための基盤を形成する。10. 課題を発見し、自ら調べ、解決策を導き出す能力を培う。11. さまざまな情報源(日本語以外で発信されているものも含む)から適切な情報を採捨し、有益に活用する能力を養う。12. 社会に必要なコミュニケーション能力、IT能力、プレゼンテーション能力、ディベート能力を身につける。											
学類のカリキュラム															
科目番号(今年履修する科目はxをつけた)	履修科目名	履修科目の主題(この履修科目の中心となる題目・問題・テーマ等)	学生の学習目標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	現代経済理論A	特に20世紀前半までの資本主義経済の変化過程を理論的(あるいは制度的)に理解する。	1. 現代経済学を学ぶ上で必要となる諸概念を整理することができるようになる。 2. 重要概念の概念を理解することができるようになる。 3. 供給曲線の概念を理解することができるようになる。	2	*	△	○	○	○	△	◎	◎			
	理論経済学IA	市場の仕組みを理解する。	1. マクロ経済学を学ぶ上で必要となる諸概念を整理することができるようになる。 2. 重要概念の概念を理解することができるようになる。 3. 供給曲線の概念を理解することができるようになる。	2	*		◎	◎	◎	△	○	◎	◎	○	
	理論経済学IIA	マクロ経済学を中心として経済学の基礎的な考え方や分析手法を学ぶ。	1. 市場経済の機能と基礎的なマクロ経済理論を体系的に身につけることができる。 2. マクロ経済に関する諸概念を理解し、自分の力でそれらを現実経済に適用し、理論を裏付けることができる。	2	*		◎	◎	◎	△	○	○	○		
	統計学A	資料の整理と推測統計基礎	統計学の基礎概念を理解する。種々の表を批判的に読みとることが出来るようになる。	2	*		◎					△		○	○
	経済変動論A	資本主義の原理的機構分析	資本主義経済の本質的理解が可能になる。	2	*		◎	◎				○			
	経済数学I	経済学で用いられる基礎的な数学について学ぶ。	1. 初等的な微分学(特に微分法)の知識を身につける。2. 微分法を中心とした数学的手法がどのように経済学に適用されるのかを理解できる。	1	*	○	◎					○			
	金融制度論A	証券市場論、株式会社論	主要国(オランダ、イギリス、アメリカ、日本)の証券市場の歴史、国民経済と証券市場との関連について一過り理解する。	2	*	○	○	○	◎	△		○	△	△	
	財政学A	現代財政学の基礎	現代の財政問題と理論的に解明するための基礎を修得する。	2	*	○	○	△	◎	◎	○	○	○		
	経営学総論A	企業の形態とその構造、組織について	現代企業の仕組みと社会との関係を理解できるようにする。	2	*	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	△	
	西洋経済史A	ヨーロッパ経済史を通して経済学の基礎知識を学ぶ。	近代から現代のヨーロッパ経済の発展過程をたどることによって、1. 経済学的手法の基礎を習得することができる。2. 現在のヨーロッパ経済の歴史的理解を深めることができる。	2	*		◎			○	◎		△		
	日本経済史A	近代日本経済に生じた事象の因果関係を理解する。	1. 日本帝国主义をめぐり日本経済の実相を理解できるようにする。 2. 事象を複眼的に捉えることができるようになる。	2	*	○			△	◎			△		
	アジア経済史A	授業科目の主題: 中国を例に近代アジア経済史の基礎知識を学ぶ。	近代アジアにおける資本主義的経済発展について再考することを目標とする。	2	*	○	○	○	◎	◎			△		
	比較経済体制論A	比較世界経済と経済システム、歴史的変遷と現在	比較経済学に基づき歴史的・制度的視点から世界経済動向を理解し、現在を捉える力を養う。	2	*		◎	◎	◎	◎	○	○	○		
	総合講義I			1	*		◎								
	総合講義II			1	*		◎	△	△				△	◎	
	政治経済学A	資本主義経済を構成する基礎概念を理解する。	1. 基礎概念を歴史認識に基づいて理解できるようにする。 2. 上記基礎概念を使って現代資本主義の諸問題にアプローチすることができるようになる。	2	*	◎	○	○	○	◎			○		△
x	政治経済学B	資本主義経済の構造およびその変化を理解する。	現代資本主義に固有な構造変化のプロセスを説明できるようにする。	2	*	◎	○	○	○	◎			○		
x	現代経済理論B	資本主義の黄金時代以降の資本主義経済の諸問題と理解し、多様な理論的アプローチを修得する。	1. 諸問題を歴史認識に基づいて理解できるようにする。 2. 上記基礎概念を使って現代資本主義の諸問題にアプローチすることができるようになる。	2	*	△	○	○	○	△	○	◎	◎	○	
	理論経済学IB	不完全競争と市場の失敗について理解する。	1. 市場における企業行動の特徴と問題点を理解することができるようになる。 2. 経済政策の考え方を理解することができるようになる。 3. 様々な経済問題を経済学の観点から理解することができるようになる。	2	*		◎	◎	◎	△	○	◎	◎	○	
x	理論経済学II B	マクロ経済学に関する標準的な考え方や分析手法を体系的に学ぶ。	1. 標準的なマクロ経済理論を体系的に身につけ、それを論理的に説明できる。 2. マクロ経済に関する諸概念を理解し、自分の力でそれらを現実経済に適用できる。	2	*		◎	◎	◎	△	○	◎	○		
x	計量経済学A	横断面データを用いた線形回帰分析手法	横断面データを用いた回帰分析手法が理解できるようにする。	2	*		◎						○	◎	
x	計量経済学B	横断面データ以外のデータを用いた回帰分析手法	横断面データ以外のデータを用いた回帰分析手法が理解できるようにする。	2	*		◎						○	◎	
	応用計量経済学A	横断面データを用いた回帰分析をソフトウェアを利用して実践する。	計量経済モデルを作成し、横断面データによる回帰分析をソフトウェアを用いて行い、その結果の解釈ができるようになる。	2	*		◎	○					△	◎	◎
	応用計量経済学B	横断面データ以外のデータを用いた回帰分析をソフトウェアを利用して実践する。	計量経済モデルを作成し、横断面データ以外のデータによる回帰分析をソフトウェアを用いて行い、その結果の解釈ができるようになる。	2	*		◎	○	○				△	◎	◎
	統計学B	仮説検定の理論と実際	仮説検定の理論を発展させる。さらにはパソコンによる数値計算が出来るようになる。	2	*		◎					△	○	○	◎
	経済統計学A	経済分析に使われる統計手法の基礎を学ぶ。	基礎的な統計計算が一過り出来るようになる。	2	*		◎					△	○	○	○
	経済統計学B	経済分野ならではのデータに関する知識を得る。	主要な経済統計を捉えるようになる。	2	*		◎					△	○	○	○
	経済変動論B	資本主義の歴史的展開分析	資本主義経済の歴史認識が可能になる。	2	*		◎						○		
	経済数学II	行列代数に関する基礎知識を学ぶ。	1. 行列を用いて連立1次方程式を表現し、解けるようになる。 2. 経済学や経営学に関する問題が数式で表現できるようになる。	1	*	○	◎								
	経済学史A		経済学の理論がいかに形成されてきたかが理解できるようにする。	2	*	○	◎					◎			
x	経済学史B	市場経済の性格、価値、富の問題を中心に主としてマルクスとマルクス以降の学説を講義する。	経済学の理論がいかに形成されてきたかが理解できるようにする。	2	*	○	◎	◎				◎		○	
	経済政策論A			2	*	◎	◎	◎	◎	△		◎	△		
	経済政策論B			2	*	◎	◎	◎	◎	△		◎	△		
	金融経済論A	金融経済の基礎	金融の基本的概念、基盤となる制度について広い視野から理解することができる。	2	*	◎	◎	◎	◎	○	◎	△	◎	△	△

学域名	人間社会学域
学類名	経済学類

学類のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)		学類の学習成果(○学習成果を上げるために履修することが強く求められる科目、○学習成果を上げるために履修することが求められる科目、△学習成果を上げるために履修することが求められる科目)																
以下の9つの人材養成目標を掲げ、その人材養成目標に到達した者に学士(経済学)の学位を授与する。																		
1. 幅広い教養、知識、判断力を持った社会で活躍できる人材を養成する。 2. 経済学・経営学の専門知識を持った人材を養成する。 3. 現代社会に対する強い問題意識をもち、自分自身の力で課題を発見し、解決する能力をもった人材を養成する。 4. 高いコミュニケーション能力(外国語によるものを含む)、プレゼンテーション能力、IT能力を養う。 5. 地域社会が抱える問題に強い関心をもち、そこに積極的に取り組むことのできる人間性豊かな人材を養成する。																		
学類のOP(カリキュラム編成方針)		学類の学習成果(○学習成果を上げるために履修することが強く求められる科目、○学習成果を上げるために履修することが求められる科目、△学習成果を上げるために履修することが求められる科目)																
【2008年度から2011年度の人学等】初年度は経済学を学ぶにあたっての基礎的なツールとなる「経済学」や、経済学への興味関心を高めることを目的に編成した「総合講義」を履修し、2年次以降に本化する専門科目の履修に備える。専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができる。共通フレームワークとしての位置づけを持つ科目(13科目)として配課し、そこから科目(10単位)を履修することが卒業要件となっている。なお、2年次から経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが指定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。また、3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専攻分野をより深く探究する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)、卒業研究(4年次)の履修が可能である。 【2012年度以降の人学等】専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができる。しかし、共通フレームワークとしての位置づけを持つ科目は、学類共通科目として選択必修となっている。学類共通科目は、数学系、原論系、経済学、学説・思想系の4領域から、それぞれ2.21科目以上、全体で6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専門分野をより深く探究する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)の履修が可能である。また、卒業配属後に、経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが指定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。		1. 幅広い教養を身につけ、複眼的に現代社会を捉える視点を養う。	2. 経済学・経営学を学ぶに必要な基礎的な考え方や分析手法を修得する。	3. 市場経済のしくみと政府の役割を理解する。	4. 企業、組織のしくみを学び、経営に必要な知識を得る。	5. 国際経済、社会の動向および外国経済事情に対する理解を深める。	6. 現代経済学が形成されるに至った過程及び背景を理解する。	7. ささまざまな経済学説や理論を修得する。	8. 国際社会、日本社会、地域社会が抱える諸問題を理解し、解決の為に政策立案能力を養う。	9. 将来、社会の一員として働くことの意識を高めるとともに、キャリア形成のための基礎を形成する。	10. 課題を発見し、自ら調べ、解決策を導き出す能力を培う。	11. さまざまな情報源(日本語以外で発信されているものも含む)から適切な情報を取捨選択し、有益に活用する能力を養う。	12. 社会人に必要なコミュニケーション能力、IT能力、プレゼンテーション能力、ディベート能力を身につける。					
学類のカリキュラム																		
科目番号等(今年履修する科目はxをつける)	履修科目名	履修科目の主題(この履修科目の中心となる題目・問題・テーマ等)	学生学習目標	学年	前期	後期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
x	金融経済論B	金融経済に関する歴史的視座と現代的課題	基礎知識を前提に、各論金融制度を歴史的観点及び現代的観点から見ることを通じて経済活動を体系的に理解することができる。	2	*		○	◎	◎	◎	○	◎	◎	△	○		△	△
	金融制度論B	証券市場論、株式会社論	有価証券(株式、債券)と企業金融について理解を深める。また、発展学習である敵対的買収と買収防衛策についても一通り理解する。	2	*		○	○	○	◎	◎	△	△	○	△	△		
	社会政策論 I	現代日本の雇用と働き方・働き方が抱える問題点と改革の方向性について、「雇用」に焦点を置いて考察する。「今日の雇用・失業・半失業の現状」、「雇用の形勢の転換」、「雇用・失業問題を規定する背景と要因」、「雇用・失業に関する社会政策の展望」などを取り上げる。	今日の雇用・失業の現状について統計資料を用いて分析する力を身につける。 雇用・失業に関する社会政策は歴史的にどのように発展してきたかについて理解する。 雇用・失業政策をめぐる今日の対立について主要因について、内外種との比較を前提として自らの見解を持てるようになる。	2	*			○	○		△	△	◎	○	○			
	社会政策論 II	現代日本の雇用と働き方・働き方が抱える問題点と改革の方向性について、「働き方・働き方」に焦点を置いて考察する。「雇用と働き方・働き方と労働基準」、「働きがいの問題」、「最低賃金」、「労働関係と労働組合」、「働き方から見た男女平等」、「テラセントワーク実現に向けた社会政策の課題」などを取り上げる。	日本の労働時間や賃金、労働関係、男女平等などをめぐる現状について統計資料を用いて分析する力を身につける。 それらの日本の特徴及びそれを規定している要因について、内外種との比較を前提として自らの見解を持てるようになる。	2	*		○	○	○		△	△	◎	○	○			
	社会保障論 I			2	*		○	△	○		△	△	◎	△	◎	○		
	社会保障論 II			2	*		○	△	○		△	△	◎	△	◎	○		
	財政学B	財政学の現代的応用	財政のグローバル化など、現代の財政現象を理論的に理解できるようにする。	2	*		○	○	△		△	△	◎	△	◎	○		
	地方財政論A	地方自治の憲法と税制	1. 国と地方の財政配分の考え方や制度を理解する。 2. 地方税の特質を理解する。	2	*		○	△					◎	○	○			
	地方財政論B	地方自治の憲法と公債	自治体の主要な支出分野の内容を理解し、持続可能な財政運営を行う上での観点や手法に留意する。	2	*		○	△					◎	○	○			
	地域経済論A	グローバル化のよでの諸地域経済の現状、課題、発展戦略	1. 現代経済に関する地域的視点および地域経済分析の理念と方法を学ぶ。 2. 足下の地域の現状から経済社会の問題を解明する分析視点を養う。	2	*		○	○	○		○	○	◎	○	○			
	地域経済論B	地域経済学の理論、分析方法、地域政策の歴史	1. 現代経済に関する地域的視点および地域経済分析の理念と方法を学ぶ。 2. 地域経済学と地域政策の歴史的な展開を理解する。	2	*		○	○	○		○	○	◎	○	○			
	生活経済論A	消費生活経済学背景	1. 生活経済学の理論的背景が理解できるようにする。 2. 世界経済のなかで、日本・地域での私たちの生活に關わる経済問題を、労働生活と消費生活の側面から、把握できるようにする。	2	*		○	○	○		△	△	◎	○	○			
	生活経済論B	消費生活経済学の新展開	1. 生活経済学の新展開を理解する。 2. 生活環境の改善を目的とした社会となるために必要な知識の体系を身につける。	2	*		○	○	○		△	△	◎	○	○			
	環境経済論A			2	*		○	○	○				◎	○				
	環境経済論B			2	*		○	○	○				◎	○				
x	農業経済論A			2	*		○	○	○				◎	○				
x	農業経済論B			2	*		○	○	○				◎	○				
x	現代スポーツ論	社会文化とスポーツ文化との関わり	社会文化とスポーツ文化との関わりについて、歴史を通じて理解する。また、それを踏まえて現代社会で求められているスポーツのあり方について学ぶ。	2	*		◎				△			○	○			
	経営学総論B	現代企業の経営戦略とグローバル化の展開	現代企業がどのように経営戦略を立て、それを実行しているのか、情報化やグローバル化の観点から理解できるようにする。	2	*		◎	◎	○		◎			○	○	△		
x	経営管理論A	経営管理理論の潮流	企業において経営管理がいかに実践されてきたのか、理論と実践の両面から理解できるようにする。	2	*		◎	◎	◎	△	○			○				
x	経営管理論B	日本企業の経営管理	日本企業がどのように経営管理を実践しているのか、その変遷と現状について理解できるようにする。	2	*		◎	◎	◎	○				○	◎			
	生産システム論A	生産システムの概念を概念的視点から言及しながら、次世代へつなげる短期的生産システムの基礎理論・手法について講義する。	1. 生産システムの概念と原理について、理解できるようにする。 2. 次世代生産システムの実現のために求められる要件について講義できるようにする。	2	*		○	○	◎									
	生産システム論B	生産システムの運営に關する生産管理の考え方や技法について講義した上、その実例を紹介する。	1. 生産管理の概念と基礎知識について、理解できるようにする。 2. 生産管理の抱えている諸問題を明らかにした上で、その解決のための基本的な考え方や方法論について講義できるようにする。	2	*		○	○	◎									
	経営情報論A	企業の組織と情報	企業の組織現象を情報に注目して理解する。	2	*		△	◎	○									
	経営情報論B	企業の組織と情報および情報の観点から見た企業の業務プロセス	企業の組織現象を情報に注目して理解する。また、情報システム関連の知識を理解できるようにする。	2	*		△	△	◎									
	ビジネス・ファイナンスA	ファイナンスに関する基本的な知識や概念を体系的に整理し、問題演習と実習を通して、基礎理論を確実に身につけていくことを目的としています。※この講義で対象とするファイナンスの分野は(ローポート)ファイナンス、ポートフォリオ(資産)管理です。	1. 設備投資に関する様々な評価方法を理解できるようにする。 2. MM理論に基づいて、資金調達・資本構成・配当政策の考え方を理解できるようにする。 3. ポートフォリオ理論に基づいて、リスク・リターン・分散投資の考え方を理解できるようにする。 4. 計算問題演習を通して、企業の財務行動の理論や企業価値の評価方法を理解できるようにする。 5. V/コロンを使った実習を通して、企業の財務行動の理論や企業価値の評価方法を理解できるようにする。	2	*		◎	◎	○				△		◎			

学域名	人間社会学域
学類名	経済学類

学類のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)		学類の学習成果(〇=学習成果を上げるために習得することが強く求められる科目、○=学習成果を上げるために習得することが求められる科目、△=学習成果を上げるために習得することが求められる科目)																				
以下の9つの人材養成目標を掲げ、この人材養成目標に到達した者に学士(経済学)の学位を授与する。		1. 幅広い教養、知識、判断力を持った社会で活躍できる人材を養成する。 2. 経済学・経営学の専門知識を持った人材を養成する。 3. 現代社会に対する強い問題意識をもち、自分自身の力で課題を発見し、解決する能力をもった人材を養成する。 4. 高いコミュニケーション能力(外国語によるものを含む)、プレゼンテーション能力、IT能力を養う。 5. 地域社会が抱える問題に関心を持ち、そこに積極的に関わることができる人間性豊かな人材を養成する。																				
学類のOP(カリキュラム編成方針)		学類の学習成果(〇=学習成果を上げるために習得することが強く求められる科目、○=学習成果を上げるために習得することが求められる科目、△=学習成果を上げるために習得することが求められる科目)																				
【2008年度から2011年度の入学者】初年度には経済学を学ぶにあたっての基礎的なツールとなる「経済数学」や、経済学への興味関心を高めることを目的とした「総合講義」を履修して、2年次以降に本格的な専門科目の履修に備える。専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができる。共通プログラムとしての留意づけを持つ科目を学類共通科目(18科目)として配課し、そこから科目(10単位)を履修することが卒業要件となっている。なお、2年次から経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが設定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。また、3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専攻分野をより深く修得する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)、卒業研究(4年次)の履修が可能である。 【2012年度以降の入学者】専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができる。しかし、共通プログラムとしての留意づけを持つ科目は、学類共通科目として選択必修となっている。学類共通科目は、数学系、原論系、経済史、学説・思想系の4領域から、それぞれ21科目以上、全体で6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専門分野をより深く修得する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)、卒業研究(4年次)の履修が可能である。また卒業配属後、経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが設定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。		1. 幅広い教養を身につけ、複眼的に現代社会を捉える目を養う。 2. 経済学・経営学を学ぶに必要な基礎的な考え方や分析手法を修得する。 3. 市場経済のしくみと政府の役割を理解する。 4. 企業、組織のしくみを学び、経営に必要な知識を得る。 5. 国際経済、国際社会の動向および外国経済事情に対する理解を深める。 6. 現代経済社会が形成されるに至った過程及び背景を理解する。 7. さまざまな経済学説や理論を修得する。 8. 国際社会、日本社会、地域社会が抱える諸問題を理解し、解決の為に政策立案能力を養う。 9. 将来、社会の一員として働くことの意識を高めるとともに、キャリア形成のための基礎を形成する。 10. 課題を発見し、自ら調べ、解決策を導き出す能力を培う。 11. さまざまな情報源(日本語以外で発信されているものも含む)から適切な情報を取捨選択し、有益に活用する能力を養う。 12. 社会に必要なコミュニケーション能力、IT能力、プレゼンテーション能力、ディベート能力を身につける。																				
学類のカリキュラム																						
科目番号(今年度履修する科目はxをつける)	履修科目名	履修科目の主題(この履修科目の中心となる題目・問題・テーマ等)	学年	前期	後期																	
	ビジネス・ファイナンスB	デリバティブ(金融派生商品)に関する知識や概念を体系的に整理し、問題演習とPC実習を通して、基礎理論を確実身につけていくことを目的としています。※この講義で対象とするファイナンスの分野は(オプション価格理論)です。	2	*																		
	会計学原理A	会計学基礎	2	*																		
	会計学原理B	会計モデルの記述・分析	2	*																		
	管理会計論A	財務諸表の構造的理解	2	*																		
x	管理会計論B	財務諸表に基づく経営分析	2	*																		
	財務会計論A	財務諸表の外部利用者として、財務諸表の構成内容について構造的に理解できるようにする。	2	*																		
	財務会計論B	財務諸表の外部利用者として、財務諸表に基づく経営分析が実行できるようにする。	2	*																		
	情報科学A	情報化社会の進展の概要	2	*																		
	情報科学B	情報(データ)分析の方法論	2	*																		
	マーケティングA	マーケティングの考え方の基礎理論を学ぶ	2	*																		
	マーケティングB	マーケティングの知識を応用する	2	*																		
	経営戦略論	企業経営と戦略	2	*																		
	西洋経済史B	ヨーロッパ経済史を通して経済史の基礎理論を学ぶ。	2	*																		
	日本経済史B	近代日本経済に生じた事象の因果関係を理解する	2	*																		
	アジア経済史B	近現代中国における資本主義化・工業化の特徴。	2	*																		
	社会思想史A	現代社会を支える思想の歴史的成り立ちの検証	2	*																		
	社会思想史B	現代社会を支える思想の歴史的成り立ちの検証	2	*																		
	世界経済論A	20世紀の世界経済の展開	2	*																		
	世界経済論B	21世紀の発展途上国経済を巡る世界の動き	2	*																		
	国際公共経済論A	国際公共財に関する総論・歴史と理論	2	*																		
	国際公共経済論B	国際公共財に関する各論	2	*																		
	比較経済体制論B	経済システムの国際比較	2	*																		
	環日本海地域論A	環日本海地域の環境問題を、二国間や多国間の様々な局面での考察を主題とする。	2	*																		
	環日本海地域論B	日本、韓国、北朝鮮、中国、ロシアという環日本海地域の諸国の領土問題や歴史問題を多角的に考察する事を主題とする。	2	*																		
	ヨーロッパ経済統合論A	EUの歴史、制度、課題に関する基本的知識を講義する。	2	*																		
	ヨーロッパ経済統合論B	EUのかかえている応用的な問題、たとえば単一通貨をユーロの歴史と現状について講義する。	2	*																		
	社会言語学A	日常的な日本語から日本社会を見る	2	*																		
	社会言語学B	対応する場面で使用される日本語と外国語を比較する。	2	*																		
	東アジア社会情報論A	東アジア社会における多民族社会化について	2	*																		
	東アジア社会情報論B	東アジア社会における多民族社会化にともなう多文化・言語について	2	*																		
	国際金融論A	国際金融論の基礎理論	2	*																		
	国際金融論B	国際金融論と現状分析	2	*																		
	国際経済学	主流派国際経済学の検討	2	*																		
	演習		3	*																		
	特別研究		3	*																		
	卒業研究		4	*																		
	経済学外国語文献研究		2	*																		

学域名	人間社会学域
学類名	経済学類

学履のディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

以下の9つの人材養成目標を掲げ、この人材養成目標に到達した者に学士(経済学)の学位を授与する。

- 幅広い教養、知識、判断力を持った社会で活躍できる人材を養成する。
- 経済学・経営学の専門知識を持った人材を養成する。
- 現代社会に対する強い問題意識をもち、自分自身の力で課題を発見し、解決する能力をもった人材を養成する。
- 高いコミュニケーション能力(外国語によるものも含む)、プレゼンテーション能力、IT能力を養う。
- 地域社会が抱える問題に強い関心をもち、そこに積極的に関与することのできる人間性豊かな人材を養成する。

学履のOP(カリキュラム構成方針) 学履の学習成果(○学習成果を上げるために履修することが強く求められる科目、○学習成果を上げるために履修することが求められる科目、△学習成果を上げるために履修することが求められる科目)

【2008年度から2011年度の入学者】初年度には経済学を学ぶにあたっての基礎的なツールとなる「経済数学」や、経済学への興味関心を高めることを目的に配置した「総合講義」を履修して、2年次以降に本格的な専門科目の履修に備える。専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができるが、共通フレームワークとしての任意づけを持つ科目を学履共通科目(13科目)として配課し、そこから5科目(10単位)を履修することが卒業要件となっている。なお、2年次から経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが設定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。また、3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専門分野をより深く探求する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)、卒業研究(4年次)の履修が可能である。

【2012年度以降の入学者】専門科目として開講される科目の大部分は選択科目であり、各自の興味に応じて自主的に履修計画を作成することができる。しかし、共通フレームワークとしての任意づけを持つ科目は、学履共通科目として選択必修になっている。学履共通科目は、数学系、原論系、経済史、学説・思想系の4領域から、それぞれ2.1科目以上、全体で6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。3年次から、各自が関心を持つ専門演習に配属され、専門分野をより深く探求する。演習では、研究指導を目的とした特別研究(3年次)、卒業研究(4年次)の履修が可能である。また演習配属後に、経済理論・経済政策コース、経営・情報コース、比較社会経済コースのいずれかに配属されるが、各コースが設定したコース選択必修科目から少なくとも6科目12単位を履修することが卒業要件となっている。

1. 幅広い教養を身につけ、複眼的に現代社会を視る目を養う。	2. 経済学・経営学を学ぶに必要な基礎的な考え方や分析手法を修得する。	3. 市場経済のしくみと政府の役割を理解する。	4. 企業、組織のしくみを学び、経営に必要な知識を得る。	5. 国際経済、国際社会の動向および外国経済事情に対する理解を深める。	6. 現代経済社会が形成されるに至った過程及び背景を理解する。	7. さまざまな経済学説や理論を修得する。	8. 国際社会、日本社会、地域社会が抱える諸問題を理解し、解決の為に政策立案能力を養う。	9. 将来、社会の一員として働くことの意識を高めるとともに、キャリア形成のための基盤を形成する。	10. 課題を発見し、自ら調べ、解決策を導き出す能力を培う。	11. さまざまな情報源(日本語以外で発信されているものも含む)から適切な情報を取捨選択し、有益に活用する能力を養う。	12. 社会に必要なコミュニケーション能力、IT能力、プレゼンテーション能力、ディベート能力を身につける。
--------------------------------	-------------------------------------	-------------------------	------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------	-----------------------	--	--	--------------------------------	---	---

学履のカリキュラム

科目番号(今年度申請書の科目にはxをつけた)	授業科目名	授業科目の主題(この授業科目の中心となる題目・問題・テーマ等)	学生の学習目標	単年	前期	後期
	インターンシップ	就業体験を通して経済学、経営学を実践的に学ぶ	1. 通常の学習と就業体験との統合ができる。 2. ビジネスマナー等一般社会常識の習得ができる。 3. 就業観の形成ができる。	3	*	